

■ ご挨拶 (PSIMコンソーシアム代表: 松浦好治)



菅原郁夫代表から、昨年11月よりPSIMコンソーシアムの代表職を引き継ぎました。

法曹実務技能教育の理論を発展させ、優れた実務技能を教育できる専門家を育て、法科大学院等の現場で使用する実務技能教育教材を全国的に共有するというコンソーシアムの理想は、すぐれたものです。理論的知識は、実務の中で使われて一層洗練され、実務は、それを向上させるための理論を必要とします。そのような環境の構築に、コンソーシアムは努力し、成果を挙げてきました。

コンソーシアムが提供する人的、知的資源を活用して、より質の高い法律家を育成する必要は、ますます増大しています。今後も、コンソーシアムメンバー校やアメリカ合衆国のNITA（全米法廷技術研修所）などとの共同、アジアの法科大学院との連携を通して、コンソーシアムの活動は充実していくと思われまます。関係各位のアドバイスとご助力を得ながら、コンソーシアムの運営に努力いたしますので、皆様のご協力をお願いする次第です。

■ PSIMコンソーシアム 第3期新体制

PSIMコンソーシアム代表・副代表 (順不同)

代表	松浦好治 (名古屋大学)
副代表	山中至 (熊本大学) / 菅原郁夫 (名古屋大学)

PSIMコンソーシアム運営委員会 (順不同)

委員長	松浦好治 (名古屋大学)
副委員長	山中至 (熊本大学) / 菅原郁夫 (名古屋大学)
委員	浅古弘 (早稲田大学) / 上田信太郎 (岡山大学) / 田頭章一 (上智大学) 草鹿晋一 (京都産業大学) / 米田憲市 (鹿児島大学) 小田敬美 (愛媛大学) / 大橋禎子 (名古屋大学)
顧問	山田卓生 (横浜国立大学名誉教授)
オブザーバー	川嶋四郎 (同志社大学) / 堀江通滋 (前 名古屋大学)

今号の主な記事

ご挨拶 (PSIMコンソーシアム代表: 松浦好治)	1
PSIMコンソーシアム 第3期新体制	1
第10回 法実務技能教育支援セミナー	2
第11回 法実務技能教育支援セミナー	2
第12回 法実務技能教育支援セミナー	3
第5回 PSIMコンソーシアム総会: 新規参加校報告	3
新規参加校の紹介	4
実務教育支援ソフトウェアの開発	4
今後の予定	4

■ 第10回 法実務技能教育支援セミナー

2011年10月15日（土）、南山学園研修センターにおいて「第10回 法実務技能教育支援セミナー」を開催いたしました。今回のセミナーでは、NITA講師であるイーロン大学のPeter T. Hoffman先生をお招きし、ご講演をいただきました。講演では、「弁護士のための法廷テクノロジー入門」と題し、アメリカの法廷でどのような情報機器が用いられているか、そして、そうした情報機器が弁護士の法廷における主張をどう手助けしてくれるのかといった点について、分かりやすい実演を織り交ぜながら解説いただきました。

情報機器を用いて裁判員に分かりやすい主張を行うことの重要性が指摘される中、本セミナーは法学者や実務家の関心を集め、大変盛況なものとなりました。



■ 第11回 法実務技能教育支援セミナー



2011年10月16日（日）、南山学園研修センターにおいて「第11回 法実務技能教育支援セミナー」を開催いたしました。今回のセミナーは「NITA: Trial Advocacy Training Program」と題し、NITAで実際に行われている法廷弁護に関する研修プログラムの一部を日本の法科大学院の学生や弁護士の方に体験していただくというもので、NITAからお招きしたPeter T. Hoffman先生、Sandra L. Johnson先生のお二方を講師として、次のような研修が行われました。

研修では、刑事事件の模擬シナリオが教材として用いられました。受講者は弁護士役と検察官役の2グループに分かれ、それぞれの立場から主張を述べていきます。そして、お二人のNITA講師がそれぞれアドバイスを返すという形で行われました。ときおりユーモアを交えたお二人の指導によって、終始和や

かな雰囲気の中で、受講生は充実した学びの時間を過ごしているようでした。



第12回 法実務技能教育支援セミナー



2011年11月5日（土）、名古屋大学において「第12回 法実務技能教育支援セミナー」を開催いたしました。今回のセミナーでは、「アメリカと中国の法曹養成の現状と未来～PSIMコンソーシアムの今後の活動に向けて～」と題し、アメリカ（NITA）と中国からそれぞれお二方ずつゲストをお招きし、ご講演をいただきました。

アメリカからはNITA副理事長のMichael H. Ginsberg先生とNITAの研修プログラム上級ディレクターであるTerre L. Rushton先生に、「NITA40年の歩みと今後～アジアにおけるNITAの役割～」とのテーマでご講演をいただきました。お二方には、それぞれ、どのようにして今日のNITAがつけられてきたのかといったNITAのバックグラウンドに関してご講演をいただくとともに、近年NITAが日本をはじめとしたアジアの国々とも関わりを深めつつあることについてもお話をいただきました。

中国からは、中国政法大学の辛崇陽先生と北京金杜法律事務所の劉新宇先生に、それぞれご講演をいただきました。はじめに辛崇陽

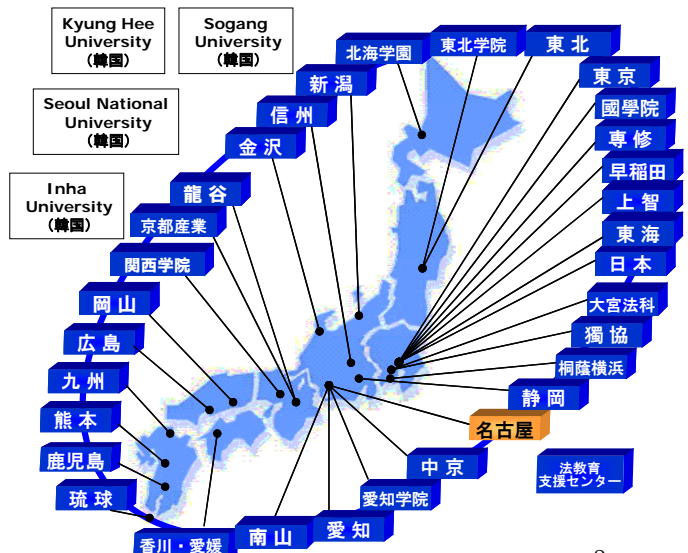
先生からは、「中国の法科大学院教育の現状と問題～中国政法大学を素材に～」と題し、中国における法科大学院の様子をご紹介いただきました。次に、劉新宇先生からは、「中国における若手弁護士の現状と育成制度～北京市金杜法律事務所を例として～」と題し、中国の弁護士制度や若手弁護士育成の現状についてご紹介いただきました。

アメリカと中国という法体系の異なる国々であるにも関わらず、両者のご講演から共通して感じられたのは、どうすればより良い法曹を育成できるのかという問題意識でした。より良い法曹の育成に注力することの重要性をあらためて感じさせられる機会となりました。



第5回 PSIMコンソーシアム総会：新規参加校報告

2011年11月5日（土）、名古屋大学において、第5回 PSIMコンソーシアム総会を開催いたしました。総会では、松浦好治新代表の司会進行により、金沢大学、信州大学、桐蔭横浜大学の新規参加校3校の紹介が行われました。これによりPSIMコンソーシアムのメンバー校は、33大学（32法科大学院）となりました。また、これとあわせて、韓国・インハ大学校（Inha University）および韓国・ソガン大学校（Sogang University）の新規オブザーバー参加校2校の紹介が行われました。オブザーバーとしては、現在までに、韓国から合計4大学が参加しております。



■ 新規参加校の紹介

金沢大学

金沢大学法科大学院では、さまざまな法的紛争を適切かつ迅速に解決すべく、事件を分野横断的に捉えることができる法律家を養成することを、第一の目的としています。この目的を達成するため、法律基本科目のバランスのとれた習熟、紛争解決に関する手続・実務への精通、紛争類型に則した分野横断的な洞察力の養成を、具体的な教育目標として設定しています。

また、金沢大学法科大学院では、《公・私》いずれの場面においても紛争予防のための調整能力を備え、社会貢献をすることのできる法律家の養成をすることを、第二の目的としています。この目的を達成するため、社会状況を的確に把握する能力、それに基づく制度設計能力の育成、私的紛争を予測・回避する能力の養成を、具体的な教育目標として設定しています。

信州大学

信州大学法科大学院は、長野県住民の熱い要望に応じて、信州大学と長野県弁護士会が連携して設立したという経緯があり、現在も両者が協力しあって学生の教育・指導に当

たっています。

「法の支配に奉仕せよ」、「知的に究理せよ」、そして「つねに良き隣人たれ」を教育理念として、市民生活の法的助言者たる法曹、地域の経済・社会・行政に貢献できる法曹、経済・経営に強い法曹、科学技術に対する知見を持った法曹を養成すべく、24時間使用可能な自習室をはじめとする充実した教育施設をフルに活用して、学生一人ひとりの能力とバックグラウンドを踏まえた、きめの細かい、少数精鋭の教育・指導を行っています。

桐蔭横浜大学

桐蔭横浜大学法科大学院は、多様な分野の専門知識と法律知識を併せ持ち、より複雑化・高度化する法的紛争に対処できる人材を「ハイブリッド法曹」と呼び、その養成を、開学以来の教育目標としています。その目標の下に、さまざまな展開・先端科目を用意。実際にその分野で活躍している多数の実務家教員が講義を通じて、その分野の最新情報を伝えながら教育を行います。そこから興味を持つ分野を早期に探し出し、在学中からスキルアップを図れるよう、今後さらに充実した教育を実現していきます。

■ 実務教育支援ソフトウェアの開発

PSIMコンソーシアムでは、模擬法律相談等の場면을録画し、教員が任意の場面に適宜コメントを付した上で、学生等にその映像を提示することのできる、実務教育支援のため

のソフトウェア（PSCommentator（PSC））を開発中です。現在はまだベータ版ですが、バグフィックス等を行い、来年度中に正式版を配付させていただく予定です。

■ 今後の予定

第13回 法実務技能教育支援セミナー

日時：2012年6月頃を予定(詳細未定)
会場：未定（開催校募集中）

第6回 PSIMコンソーシアム総会

日時：2012年11月頃を予定(詳細未定)
会場：名古屋大学

PSIMコンソーシアム

代表 松浦好治（名古屋大学大学院法学研究科 教授）

事務局 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院法学研究科

TEL & FAX 052-788-6234(担当:長田・大橋)

ホームページ <http://www.law.nagoya-u.ac.jp/~psimconsortium/>